

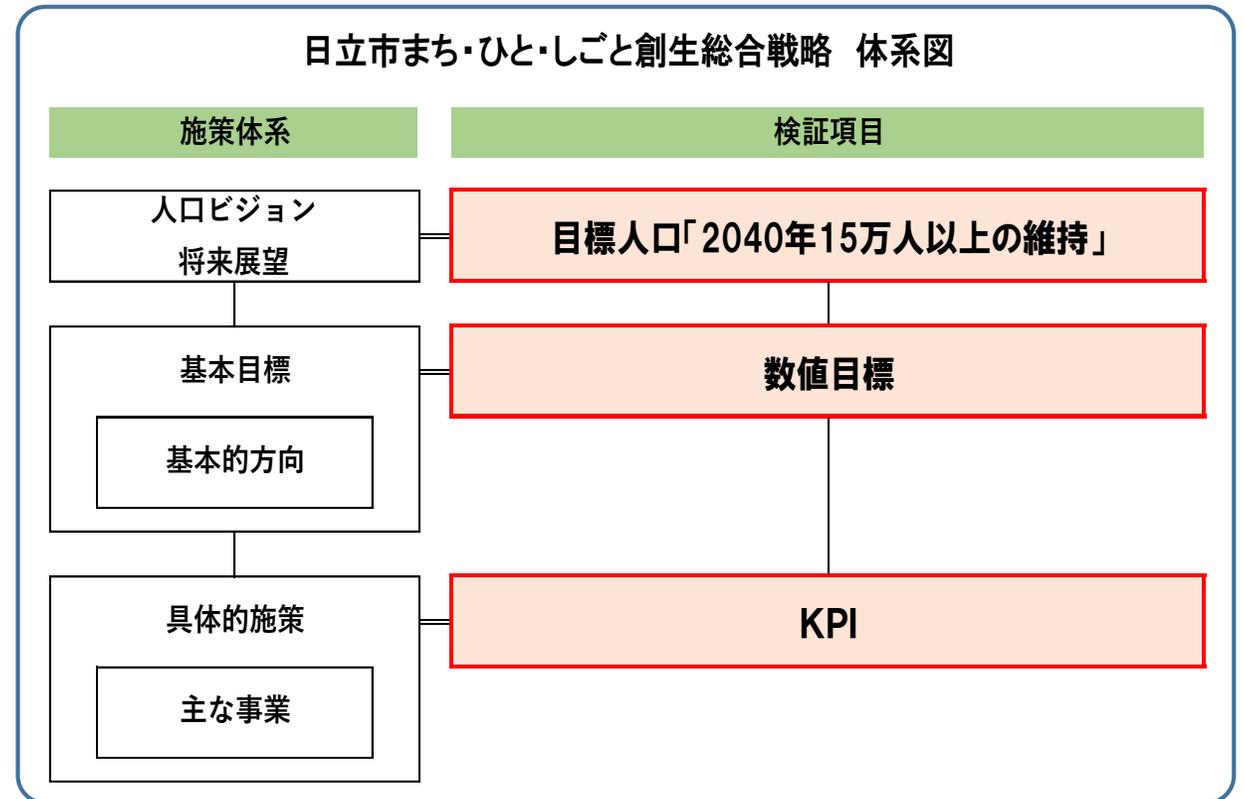
第1期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の 検証について

1 趣旨

本年度は、第1期総合戦略の最終年に当たることから、これまでの地方創生の取組の成果や課題を調査、分析、整理し、第1期総合戦略に掲げられた数値目標やKPI等の検証を行い、第2期総合戦略の策定につなげる。

2 主な検証事項

- (1) 目標人口から見た検証
- (2) 数値目標及びKPIの検証



3 検証結果

(1) 目標人口から見た検証

ア 検証方法

- ・ 日立市人口ビジョンの将来展望「2040年に人口15万人以上の維持」
- ・ その算定基礎となった「総人口」、「人口の社会増減（転入促進・転出抑制）」及び「合計特殊出生率」の平成30年時点の推計値と実績値を比較検証
- ・ 推計用の仮定値は、国の直近の出生率（平成30年1.42%）から、近似の仮定値①※で検証

※仮定値（2040年の目標値）

- ① 出生率1.6、転入1割増・転出2割減
- ② 出生率1.7、転入2割増、転出1割減
- ③ 出生率1.8、転入1割増、転出1割減

- ・ 市町村の合計特殊出生率は、公表されていないため、20～39歳（出産時年齢の最頻値）の女性1,000人に占める出生者数について検証

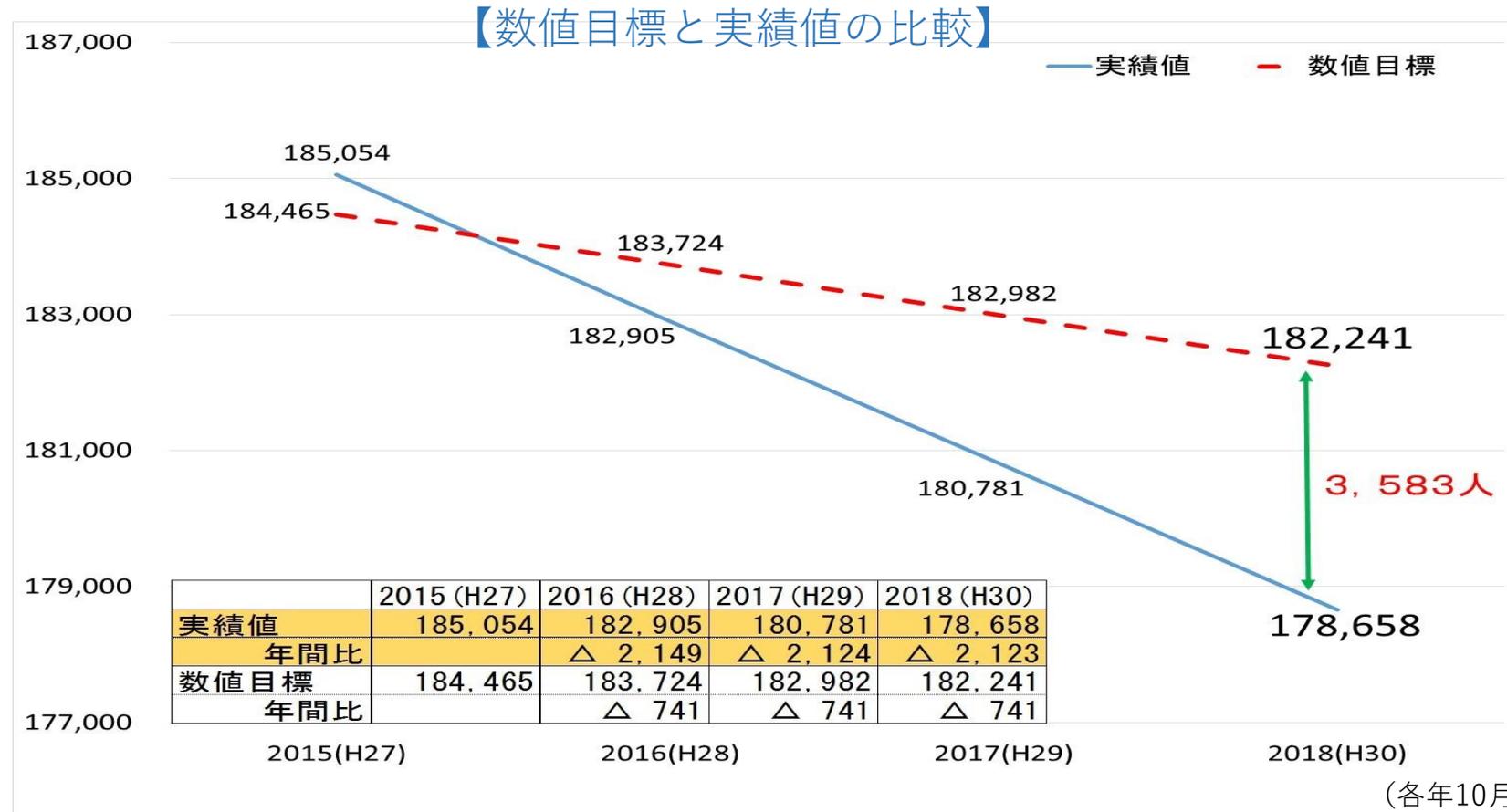
イ 評価結果の概要

(ア) 総人口

	H30目標値 (A)	H30実績値 (B)	達成率 (B/A)
総人口	182,241人	178,658人	98.03%

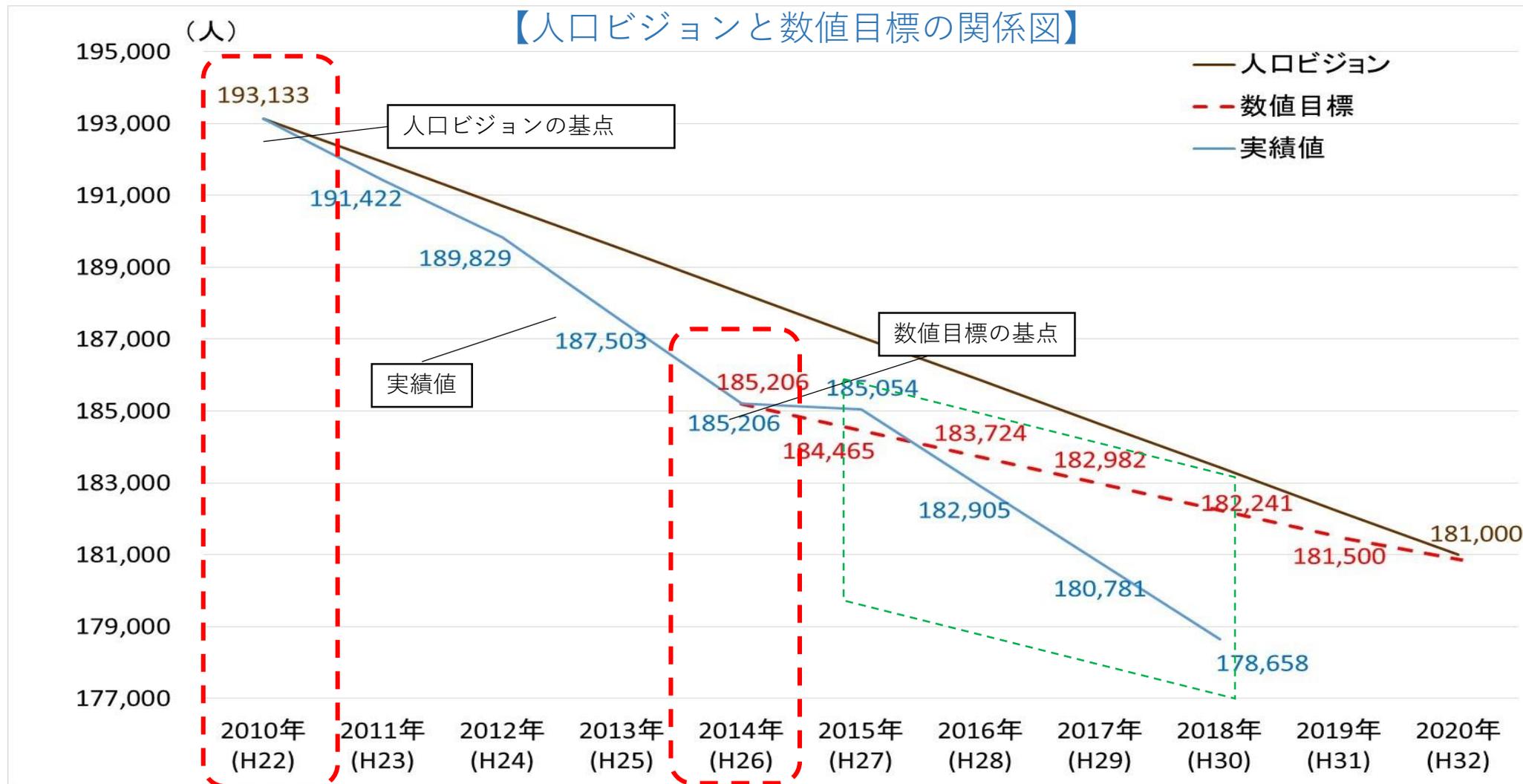
① 数値目標と実績値の比較

- 数値目標と実績値は、年々隔たり、**平成30年時点の差は3,583人**



【参考：人口ビジョンと数値目標の関係】

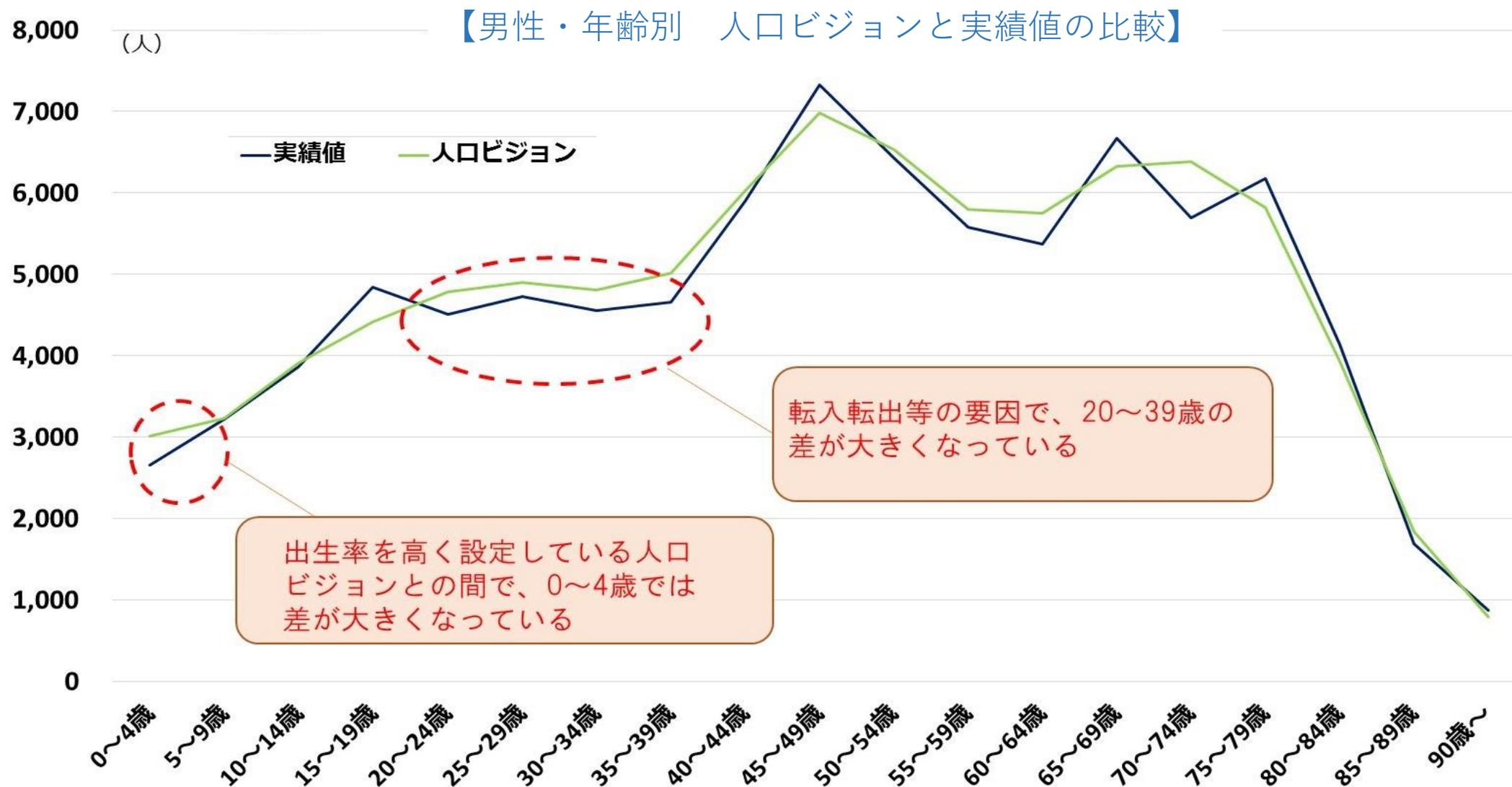
- ・ 人口ビジョンは、2010（H22）年の人口を基点にしているため、2014（H26）年は推計値
- ・ 数値目標は、2014（H26）年の実績値を用いたため、人口ビジョンの数値と一致しない。



(実績：各年10月1日現在常住人口)

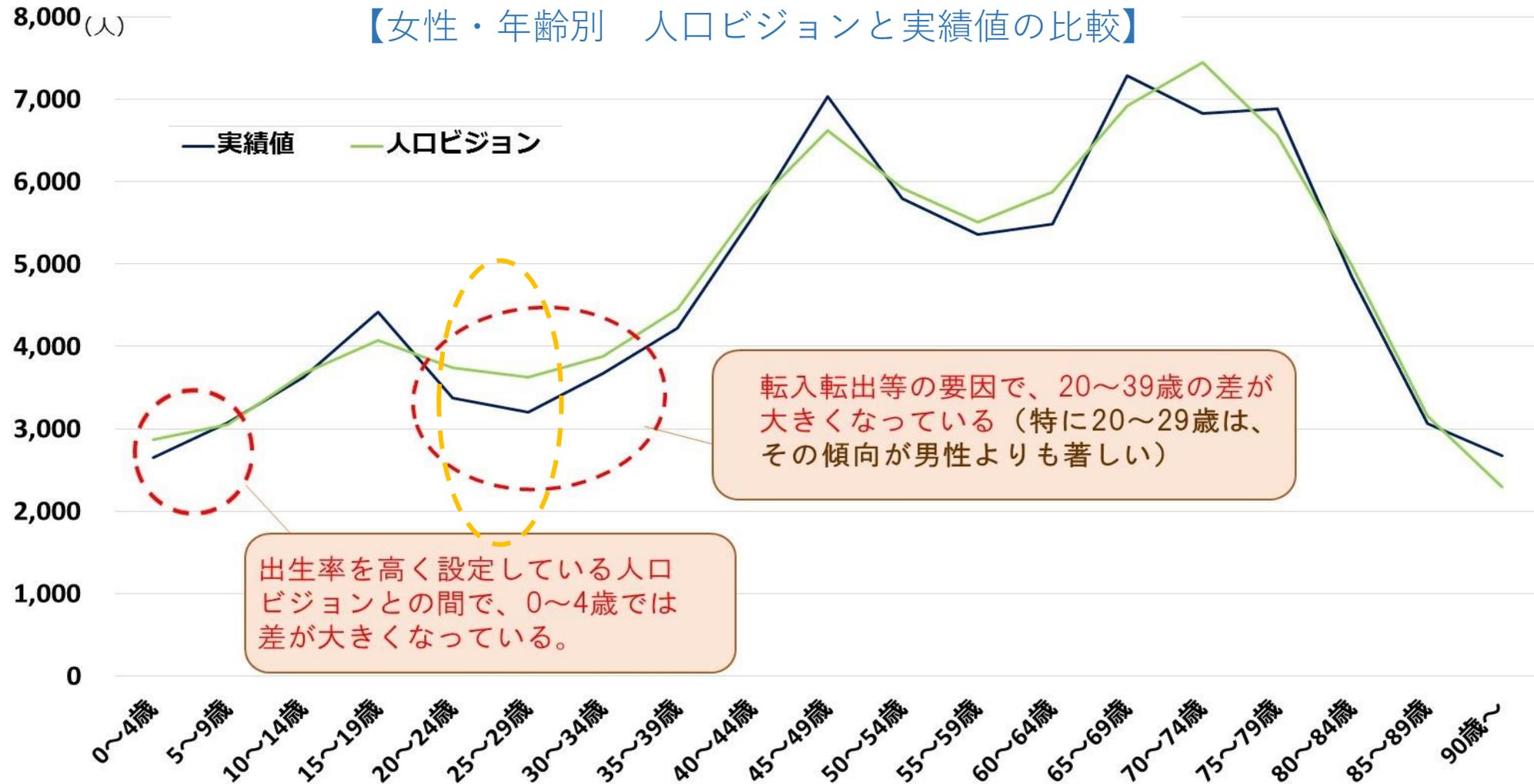
② 【男性・年齢別】人口ビジョンと実績値の比較

- ・ 0～4歳、20～39歳において、人口ビジョンを下回る。



③ 【女性・年齢別】 人口ビジョンと実績値の比較

- 男性と同様に、0～4歳、20～39歳において、人口ビジョンを下回る。
- 特に20～29歳が著しい。



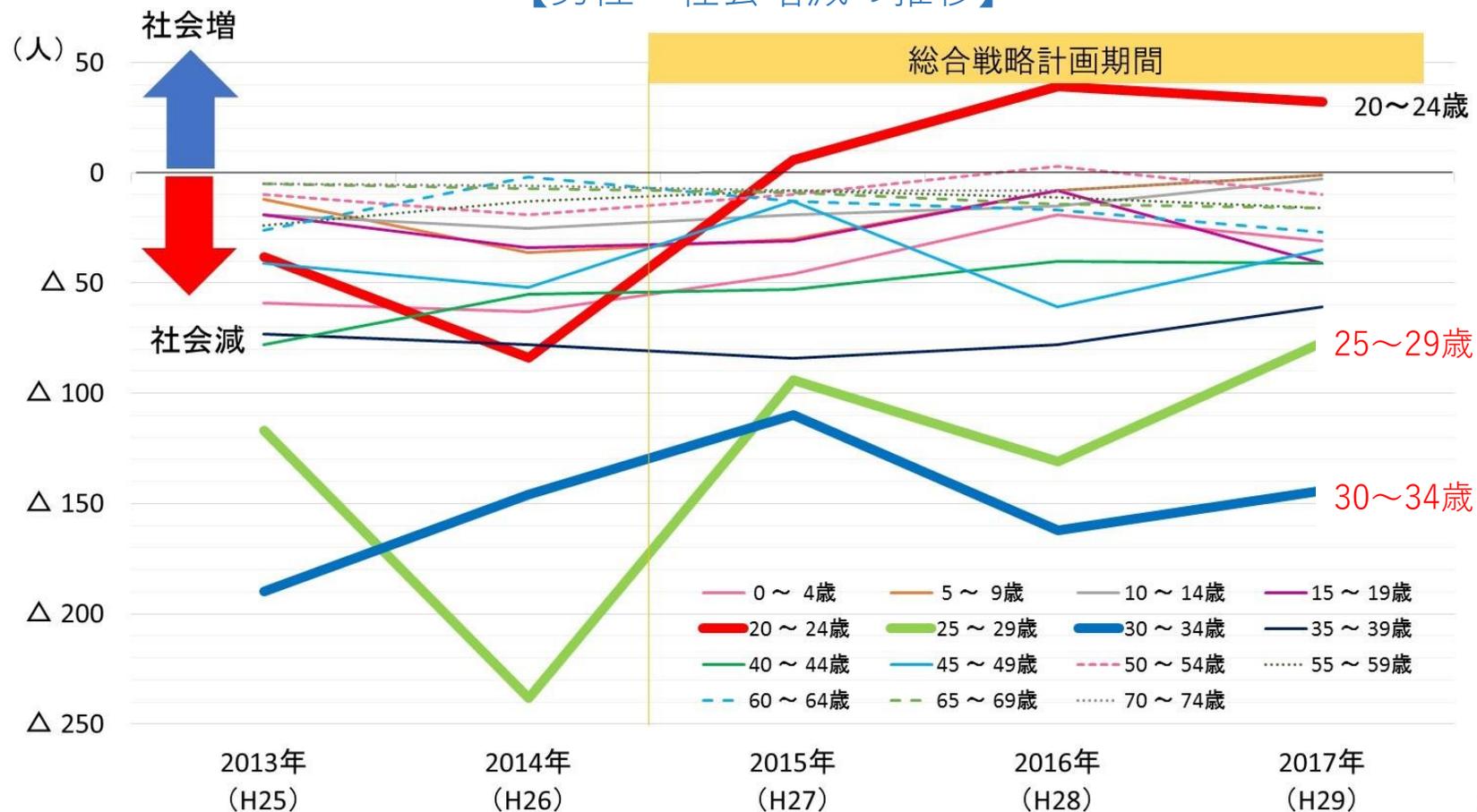
(イ) 人口の社会増減

	H30目標値 (A)	H30実績値 (B)	達成率 $(1 - (B-A) / A)$
人口の社会増減	△641人	△1,014人	41.81%
・ 男性	△350人	△514人	53.14%
・ 女性	△291人	△500人	28.18%

①【男性】社会増減の推移

・ 各年齢とも改善傾向にあるものの、依然として、**25～29歳と30～34歳の転出超過が多い。**

【男性 社会増減の推移】

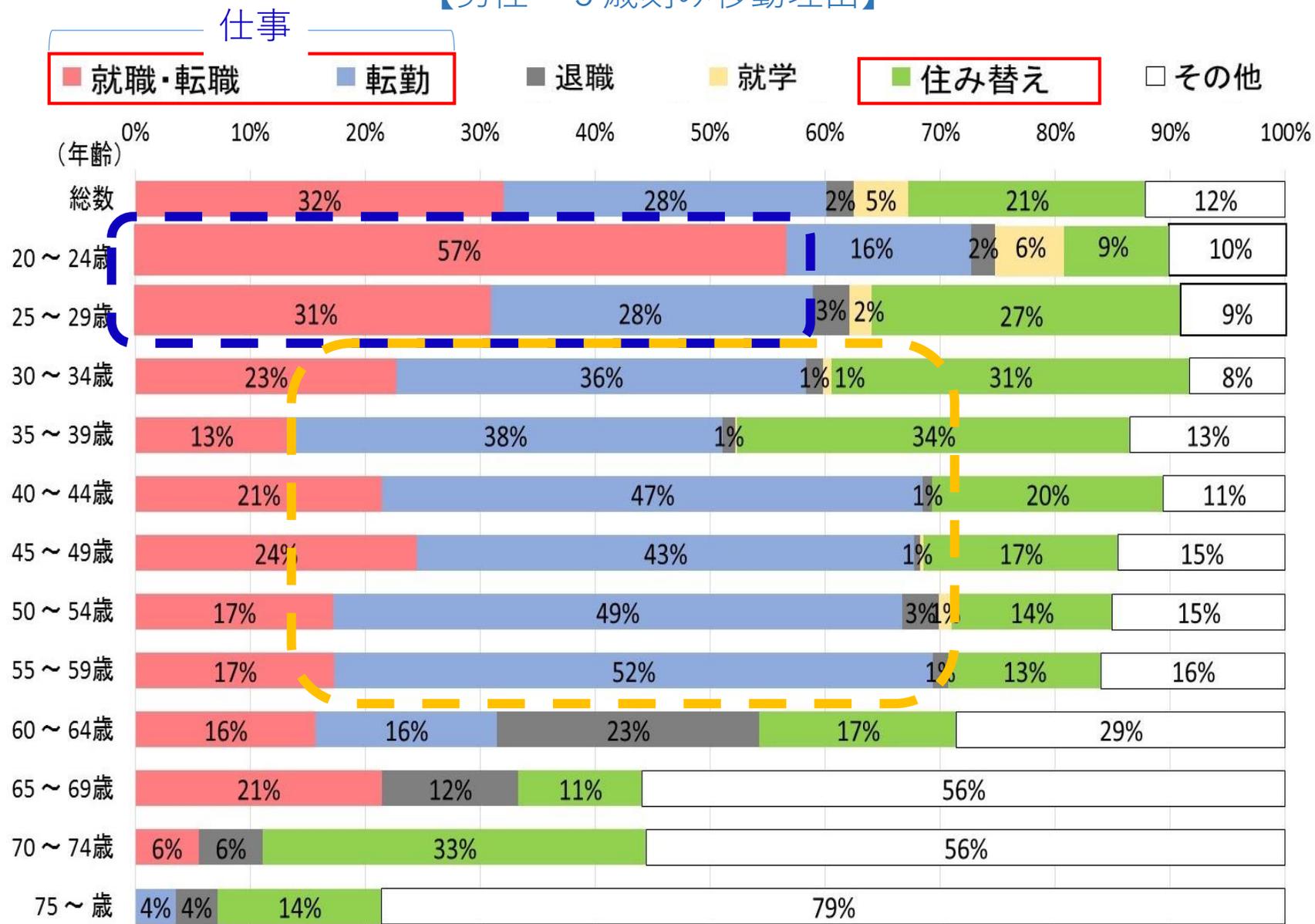


(各年10月1日現在常住人口)

●参考：【男性】 5歳刻み移動理由

【男性 5歳刻み移動理由】

- 20～29歳は就職・転職、
- 30～59歳は転勤が一番多く、
- 仕事にかかわる移動が多い。

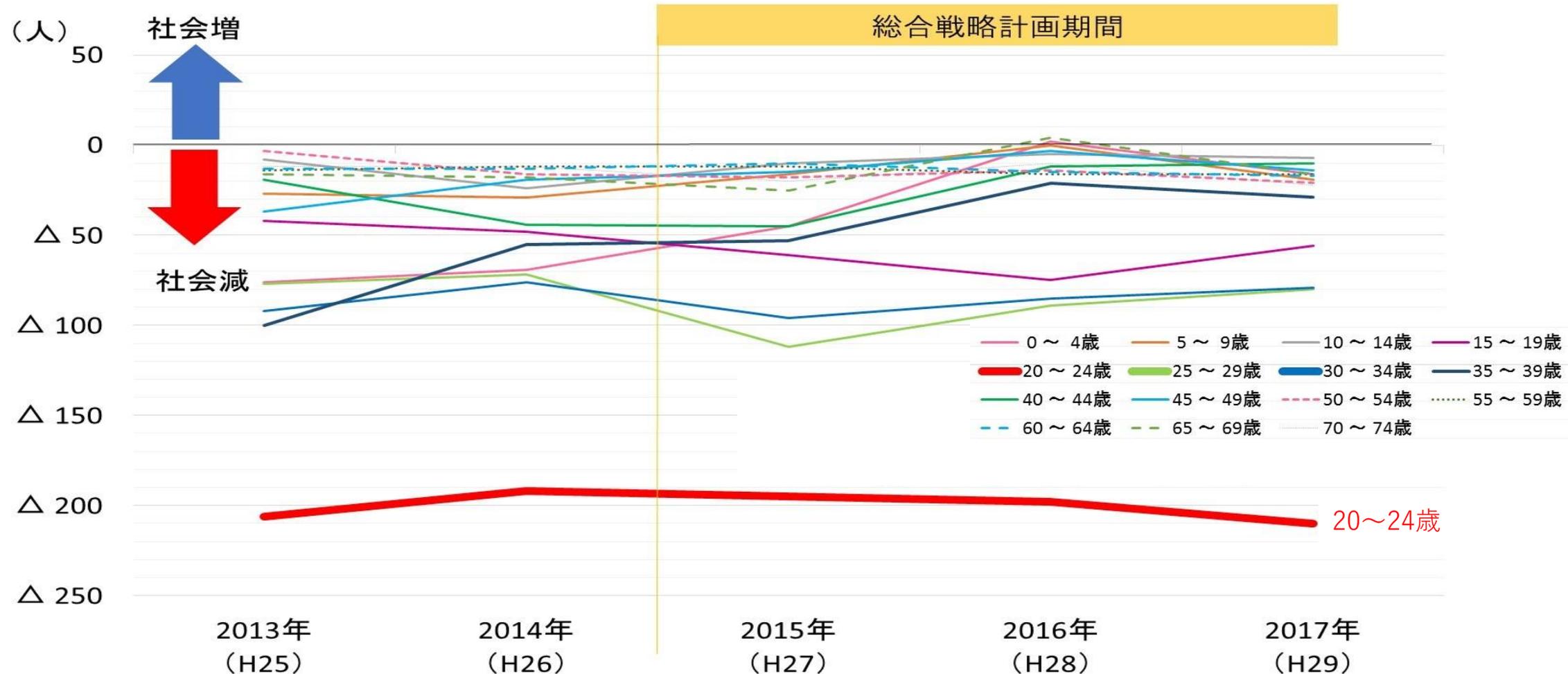


※「住み替え」には、結婚等に伴う住居の移転を含む

② 【女性】 社会増減の推移

- 20～24歳の転出超過が依然として多い。

【女性 社会増減の推移】

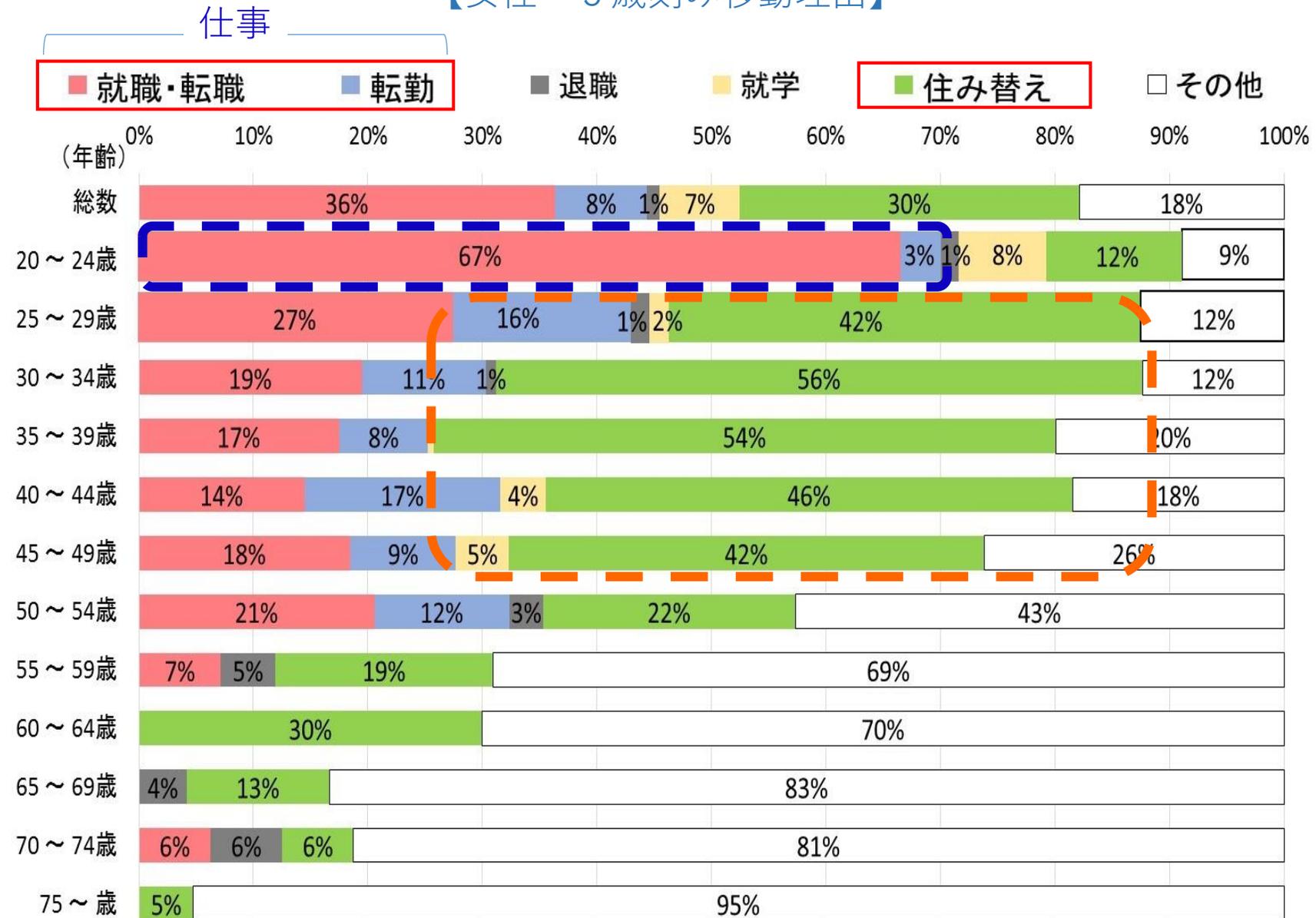


●参考：【女性】 5歳刻み移動理由

- 20～24歳は仕事にかかわる移動が多い。
- 25～49歳は結婚や子どもの就学を機に「住まい」を求めた住み替えが多い。

※「住み替え」には、結婚等に伴う住居の移転を含む

【女性 5歳刻み移動理由】



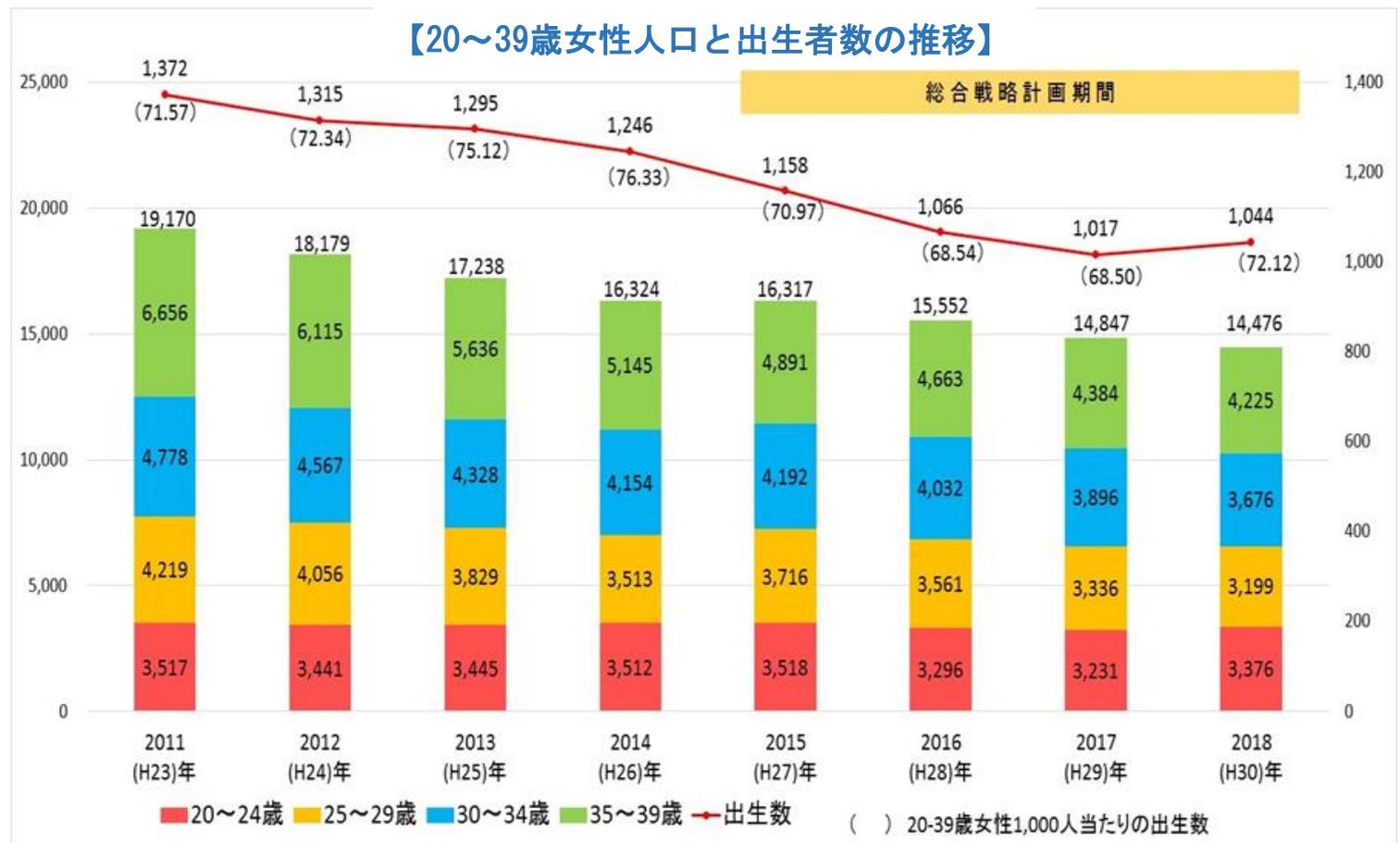
(H27～H30 日立市転出入者窓口アンケート結果の平均値)

(ウ) 出生率（女性1,000人当たりの出生率）

	H27	H28	H29	H30
①出生者数	1,158	1,066	1,017	1,044
②20～39歳女性人口	16,317	15,552	14,847	14,476
③女性1,000人当たりの出生者数（①/②）	71.0	68.5	68.5	72.1

①20～39歳女性人口と出生者数の推移

- ・女性人口が減少する中、H30に、出生者数と女性1,000人当たりの出生者数が増加



(女性人口：各年10月1日現在常住人口、出生者数：各年日立市人口動態（総務課公表）)

② 20～39歳女性 婚姻率・1,000人当たりの出生率の比較

・女性の婚姻率（④）は、水戸市、ひたちなか市に比べると低い。

・総人口に占める20～39歳女性の割合（⑤）は、水戸市、ひたちなか市、つくば市、高萩市よりも低い。

・出生率（⑧）は、水戸市、つくば市、ひたちなか市を下回っている。

・平成30年の女性1,000人当たりの出生率（参考）の伸び（平成27年比）は、他自治体に比べて高い。

【比較表】

（単位：人）

項目	日立市	水戸市	つくば市	ひたちなか市	常陸太田市	高萩市
① 総人口	185,054	270,783	226,963	155,689	52,294	29,638
② 20～30代女性	16,317	29,777	27,932	15,941	4,091	2,730
③ うち既婚者	7,654	14,601	13,009	8,596	1,601	1,218
④ 婚姻率 ③/②	46.9%	49.0%	46.6%	53.9%	39.1%	44.6%
⑤ 総人口に占める20-30代女性の割合 ②/①	8.8%	11.0%	12.3%	10.2%	7.8%	9.2%
⑥ 出生数	1,158	2,463	2,291	1,274	235	184
⑦ 1,000人当たり出生率(既婚) ⑥/③	151.29	168.69	176.11	148.21	146.78	151.07
⑧ 1,000人当たり出生率(20-30代女性全体) ⑥/②	70.97	82.71	82.02	79.92	57.44	67.40

（平成27年国勢調査データ）

【参考】 平成30年：1,000人当たりの出生率（全体） a	72.12	78.68	79.59	80.15	未公表	未公表
【参考2】⑧ - a 国勢調査時点と平成30年の比較（1,000人当たりの出生率）	1.15	△ 4.03	△ 2.43	0.23		

（女性人口：2018（H30）年10月1日現在常住人口、出生者数：各年日立市人口動態（総務課公表））

(エ) まとめ (課題の整理)

- ① 目標値と実績値が、年々隔たっている。 (平成30年時点の差 $\Delta 3,583$ 人)
- ② 20～39歳人口の実績値が、男女とも人口ビジョンを大きく下回る。
特に、20～24歳の女性人口の差が大きい。
- ③ 20～24歳の女性人口の転出超過が大きく、改善傾向が見られていない。
- ④ 主たる移動理由は、
 - ・ 男性 20～29歳 就職・転職 、 30～39歳 転勤、住み替え
 - ・ 女性 20～24歳 就職・転職 、 25～39歳 住み替え
- ⑤ 総人口に占める20～39歳の女性人口の割合が、他自治体に比べて低い。
- ⑥ 20～39歳女性の婚姻率と1,000人当たりの出生率も、同規模自治体に比べて低い。
- ⑦ 国勢調査の結果からは、未婚率 (H22 : 42.9% H27 : 46.9%) の上昇が見られる。

(2) 数値目標及びKPIの検証

ア 検証方法

- ・平成26年度の基準値と計画最終年度（5年後 令和元年度）の目標値から平成30年度（4年目）の期待値を算出し、その達成度により評価検証する。
- ・期待値の算出については、平成27年度から計画最終年度まで毎年度20%ずつ増加又は減少する定率変化を仮定して算出した。（図1）
- ・検証に当たり、設定した数値では実情を捉えられない場合は、他の指標を用いて多角的な視点から評価検証する。

【図1 期待値のイメージ】

(単位：千人)

	H26基準値	H27期待値	H28期待値	H29期待値	H30期待値	R元目標値
観光入込客数	2,500	2,600	2,700	2,800	2,900	3,000

※ H26：2,500千人⇒R元：3,000千人のため、5年間で500千人増加する。毎年度、増加目標値の20%ずつ増加すると仮定し、毎年度の増加数はそれぞれ100千人となる。

- ・達成度は、図2のとおり、国の指針を踏まえ、4つの区分で評価する。（図2）

【図2 達成度の区分】

- ◎…【達成度：100%以上】順調に進捗している。
- …【達成度：100%未満～70%以上】概ね順調に進捗している。
- △…【達成度：70%未満】地方創生への効果を高めるため、改善が必要である。
- …【判断保留】今後実施する統計調査等で実績値を把握する。

イ 評価結果の概要

(ア) 数値目標（13項目）

- ・ **達成度70%以上は69.2%**となり、平成29年度（76.9%）比で、7.7ポイント減となった。

(イ) KPI（77項目 重複なし）

- ・ **達成度70%以上は78.0%**となり、平成29年度（85.7%）比で、7.7ポイント減となった。

【各年度の評価（数値目標）】

区分	個数				割合 (H30)
	H30	H29	H28	H27	
◎	1	1	5	4	7.7%
○	8	9	5	5	61.5%
△	1	0	0	1	7.7%
—	3	3	3	3	23.1%
合計	13	13	13	13	100.0%

【各年度の評価（KPI）】

区分	個数				割合 (H30)
	H30	H29	H28	H27	
◎	30	35	37	36	39.0%
○	30	31	28	28	39.0%
△	15	9	10	5	19.5%
—	2	2	2	8	2.5%
合計	77	77	77	77	100.0%

(ウ) 各指標の関連性

- ・ 数値目標及びKPIは、概ね順調に進捗している指標（◎・○）の割合が約7割。
- ・ 目標人口の達成度が約98%であった一方、人口の社会減の達成度は約40%と低くなっているなど、指標の関連性を改めて検討する必要がある。
- ・ 第2期総合戦略の策定に当たっては、全体的に指標の見直しを行い、各指標の関連性を高めていくことが求められる。

	H30目標値	H30実績値	達成度
・ 目標人口	182,241人	178,658人	98.03%
（人口の社会減）	△641人	△1,014人	41.81%
・ 数値目標 （概ね順調に進んでいる指標（◎・○）の割合）			69.2%
・ KPI （概ね順調に進んでいる指標（◎・○）の割合）			78.0%

【指標見直しの検討】

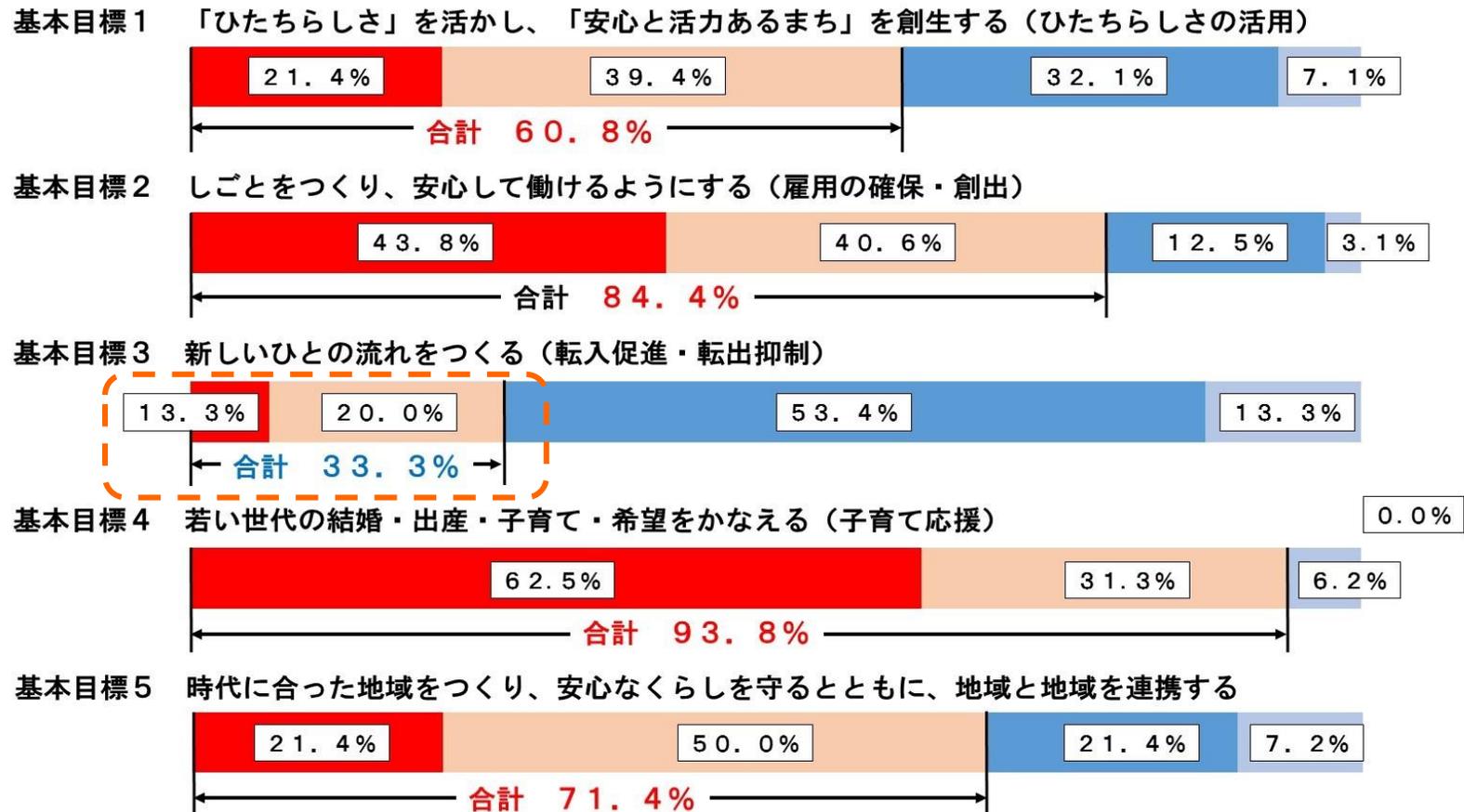
- ・ 製造品出荷額と雇用が必ずしも整合しない
⇒ 地域経済を示す「製造品出荷額」のほか、求人数や新規就業数を設定 **(P32)**

ウ 基本目標別の評価（全体）

- 各基本目標とも、概ね順調に進捗しているKPI（◎・○）の割合は、概ね60%から90%の程度にある。
- しかし、「基本目標3」（仕事を起点に転入促進・転出抑制）のKPI（◎・○）の割合は、33.3%の評価となっている。

【基本目標別の評価（全体）】

■ ◎ 達成度100%以上
 ■ ○ 達成度100未満～70%以上
 ■ △ 達成度70%未満
 ■ — 判断保留



エ 基本目標別の評価（詳細）

本年度は、第1期総合戦略の最終年に当たり、課題等を整理し、第2期総合戦略につなげる必要があるため、これまでの各指標の進捗確認※¹のほか、基本目標別に具体的施策を整理した。

【整理事項】

- ・ 数値目標ごとに、要因等を分析
- ・ K P I は、各指標のほか、具体的施策別に K P I の平均達成率※²を算出し、検証を行い、課題等を整理
- ・ 設定した数値では実情を捉えられない場合は、他の指標を用いて多角的な視点から評価を実施

※1 各指標の進捗確認（数値目標及びK P I 検証資料（指標別）） 別紙のとおり

※2 平均達成率の算出方法

平均達成率 = 具体的施策に設定している K P I の H30 達成率合計 / 同施策の K P I の数

- ・ 達成度100%以上の K P I は100%として算出
- ・ K P I の評価が「－」（不明・未実施）のものは除いて算出

基本目標 1 ひたちらしさを活かし、「安心と活力あるまち」を創生する

【ひたちらしさを活用】

【取組概要】

本市の自然環境や優れた地域資源等の「ひたちらしさ」を市内外にPRし、魅力ある施設の活用や、市民主体の特色ある文化・芸術活動の支援、ものづくりのまちとしての産業基盤の活性化等に取り組んできた。

【数値目標】

項目	H30目標値	H30実績値	評価	要因等
総人口	182,241人	178,658人	98.03%	若者の社会減等
観光入込客数	3,121,816人	2,723,763人	87.25%	観光施設利用客の減 ※イベント客数は増

【KPI】

基本目標1 「ひたちらしさ」を活かし、「安心と活力あるまち」を創生する（ひたちらしさを活用）



◎ 達成度100%以上 ○ 達成度100未満～70%以上 △ 達成度70%未満 — 判断保留

基本目標 1 ひたちらしさを活かし、「安心と活力あるまち」を創生する

【ひたちらしさの活用】

【KPI（具体的施策別）】

具体的施策	KPI 平均達成率	要因と課題
1(1)魅力発信による 転入・定住促進	77.51%	フェイスブック、ホームページのアクセス件数の減 (フォロワー数、ホームページ総閲覧数は増加) ⇒効果的な魅力発信、若者のニーズに沿った情報発信が必要
1(2)地域資源を活か した交流人口拡大等	88.45%	海水浴場入込客数が増加するも目標値に届かず ⇒さらなる賑わい創出等に向けた磨き上げが必要
2(1)魅力ある施設の 活用	99.86%	かみね動物園やおさかなセンター等の利用者数が減少 ⇒さらなる賑わい創出等に向けた磨き上げが必要
2(2)文化・芸術活動 の支援等	68.41%	国際大道芸、秋祭り等の入込客数が目標値に届かず シビックセンターや多賀市民会館等の利用者が減少 ⇒さらなる賑わい創出等に向けた磨き上げが必要
2(3)子どもたちへの 科学教育等の推進	75.68%	将来、理科や科学技術に関係する職業を希望する児童生徒の割合 が減少傾向 (H27: 30.2% → H30: 25.8%) ⇒科学教育等、日立市の強みを活かした教育等の推進が必要

基本目標 1 ひたちらしさを活かし、「安心と活力あるまち」を創生する

【ひたちらしさを活用】

【K P I（具体的施策別）】

具体的施策	K P I 平均達成率	要因と課題
2(4)民間活力活用の検討	指標なし	※K P Iの設定なし（事業の設定もない） ⇒具体的な取組に関する検討、あるいは各事業に共通する目標として捉える検討が必要
3(1)コミュニティ等との連携・協働推進	86.15%	各指標とも概ね順調に推移するも、高齢化等により利用者数等が減少 ⇒市民サービスの維持に向けた検討が必要
3(2)産業基盤強化	100.00%	高度技能者養成事業の実施時期変更 （令和元年度から事業着手）
3(3)企業立地促進	36.88%	全ての指標で達成度70%を下回る ⇒市外企業等の誘致等の強化が必要、指標の見直しも検討

他の指標による検証

- 指標
 - ・ 「継続居住意向」（日立市ブランド調査（H29. 6月））
 - ・ 「魅力度」（日立市ブランド調査（H29. 6月））
- 理由
 - まちの魅力を高め、PR等を行い、転入・定住促進に取り組んできた状況を確認するため

基本目標 1 ひたちらしさを活かし、「安心と活力あるまち」を創生する

【ひたちらしさの活用】

【継続居住意向の結果】

【継続居住意向】

・ 男女とも、**20代の日立市への継続居住意向が低い。**

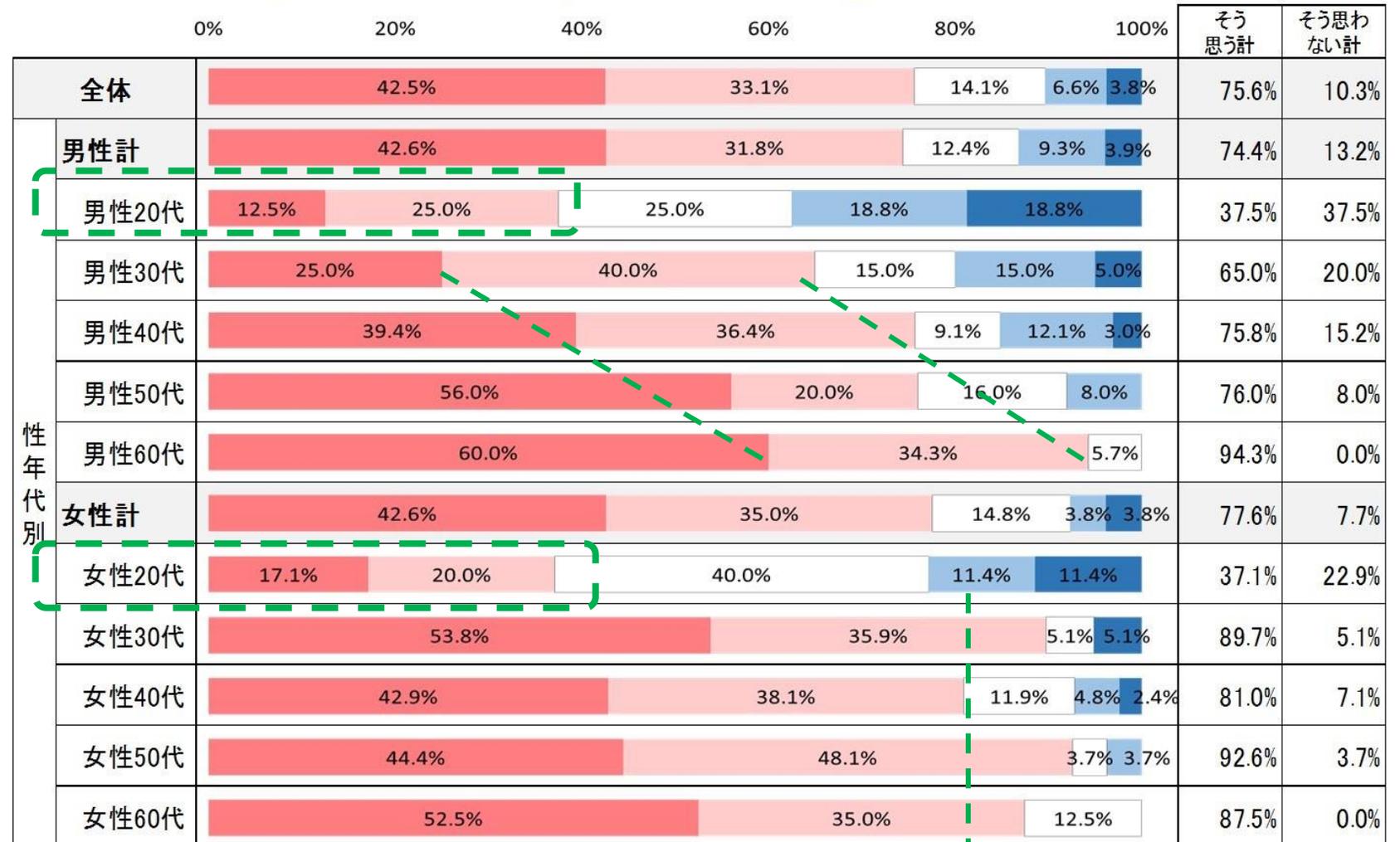
・ 男性は、年齢が上がるにつれ、継続居住意向が上がる。

・ 女性は、30代以降はほぼ8割が継続居住意向を持っている。



20代の居住意向を高めることが定住人口の拡大につながる

■ 非常にそう思う ■ ややそう思う □ どちらでもない
■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない ■ 無回答



基本目標 1 ひたちらしさを活かし、「安心と活力あるまち」を創生する

【ひたちらしさの活用】

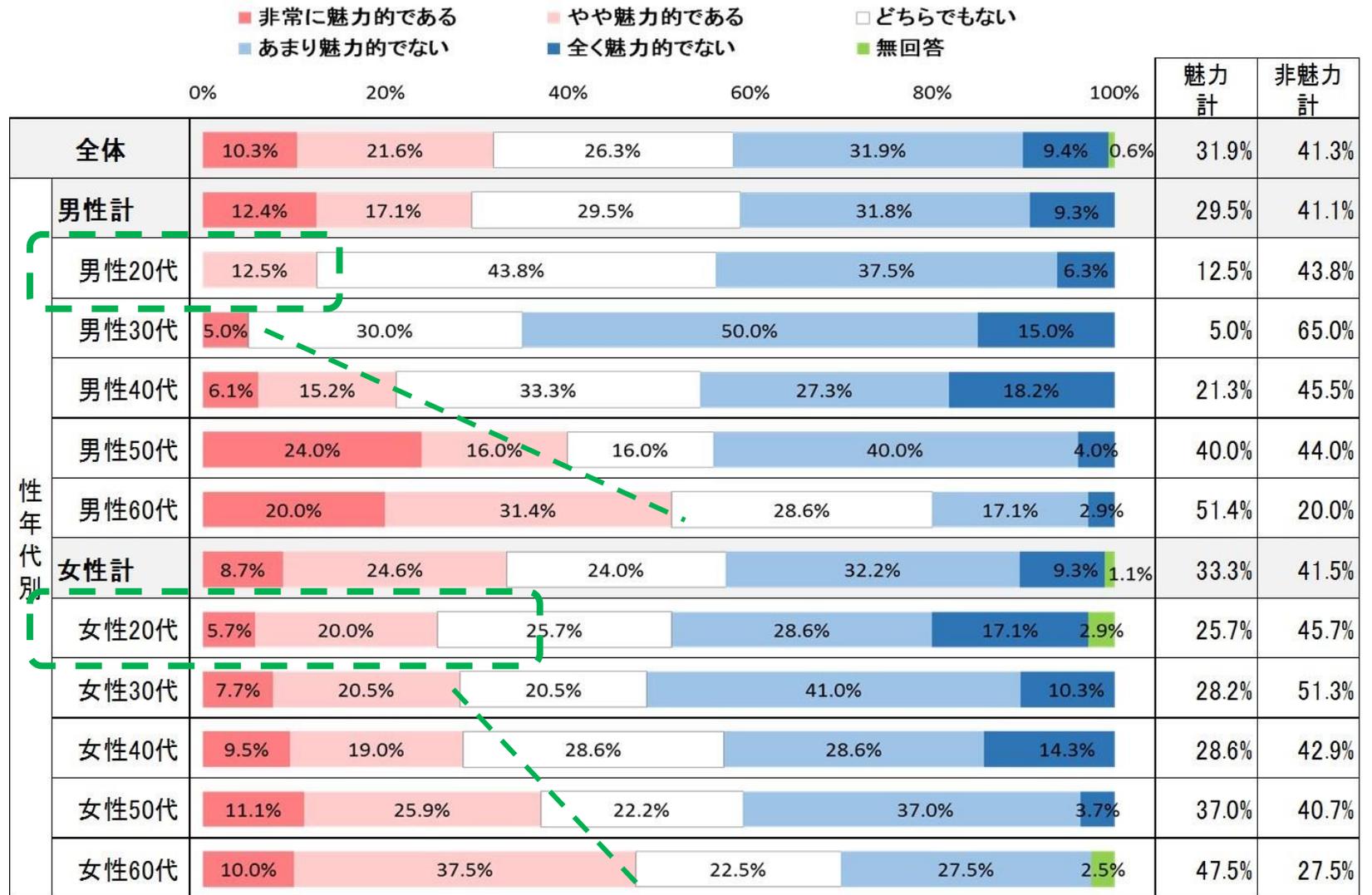
【魅力度】

- ・ 男性は、**20代ではほぼ日立市への魅力を感じていないものの、50代以上になると急激に魅力度が高まる。**
- ・ 女性においても、**20代は魅力度が低い**が、世代間の差は男性ほどではなく、年齢が上がるに連れ、わずかに上昇する。
- ・ **定住を決めた世代は、魅力度が高くなる**傾向がある。



魅力度を高め、定住意向上を高めることが必要

【魅力度の結果】



基本目標 1 ひたちらしさを活かし、「安心と活力あるまち」を創生する

【ひたちらしさを活用】

【まとめ】

- 「ひたちらしさ」の磨き上げ・掘り起こしなどにより、まちの魅力をさらに高め、まちを再認識してもらうことが転入・定住促進や継続居住意向を高めることにつながる可能性がある
(観光施設、文化・芸術施設、地域資源、教育など)
- 若者に対し、市の取組やまちの魅力が伝わるような、戦略的PRが必要
- 新たな雇用の創出・確保に向けたさらなる取組が必要

基本目標 2 しごとをつくり、安心して働けるようにする

【雇用の確保・創出】

【取組概要】

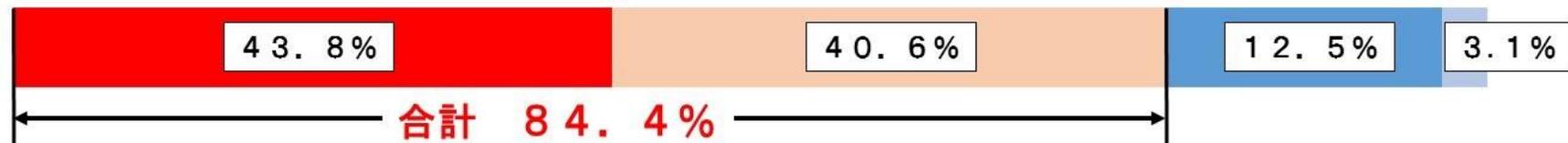
「ものづくりのまち」としての特色を活用した産業振興や、地域資源を活用した観光業の強化、スポーツ・文化活動を通じた交流人口の拡大などのほか、戦略的なシティプロモーションによる情報発信に取り組んできた。

【数値目標】

項目	H30目標値	H30実績値	評価	備考
製造品出荷額	(H29)11,915億円	(H29)10,540億円	(H29)92.29%	1兆円を維持しつつも、減額傾向
観光入込客数 (再掲)	3,121,816人	2,723,763人	87.25%	—
農業及び漁業従事者数	1,681人	—	—	令和2年度公表予定

【KPI】

基本目標 2 しごとをつくり、安心して働けるようにする (雇用の確保・創出)



■ ◎ 達成度100%以上 ■ ○ 達成度100未満～70%以上 ■ △ 達成度70%未満 ■ — 判断保留

基本目標 2 しごとをつくり、安心して働けるようにする

【雇用の確保・創出】

【KPI（具体的施策別）】

具体的施策	KPI 平均達成率	要因と課題
1(1)「ものづくりのまち」を活かした雇用の確保・創出	100.00%	各指標とも概ね順調に推移 ⇒雇用者数等に関するKPIの設定なし
1(2)産セネットワークを活用した中小企業支援	90.00%	産学官連携の推進及び研究開発事業の補助件数が目標に届かず ⇒販路開拓等に向けた取組が必要
2(1)若者や女性の就業促進	88.58%	日立公共職業安定所の紹介による若者の就職者数の減少 ⇒若者や女性が求める雇用の創出が必要
3(1)中心市街地における創業支援	100.00%	創業件数は目標値に達するも、創業率は全国・県平均を下回る (他指標で検証) ⇒さらなる創業支援が必要
4(1)自然環境等を活用した観光振興推進	77.17%	海水浴場入込客数(再掲)、かみね公園入込客数が目標値に届かず ⇒さらなる賑わい創出等に向けた磨き上げが必要
4(2)かみね動物園等の魅力向上による観光施設の利用促進	83.08%	日立駅情報交流プラザ利用者数等が減少 ⇒さらなる賑わい創出等に向けた磨き上げが必要

基本目標 2 しごとをつくり、安心して働けるようにする

【雇用の確保・創出】

【KPI（具体的施策別）】

具体的施策	KPI 平均達成率	要因と課題
5(1)池の川さくらアリーナ等を活用した大会等の誘致	100.00%	各指標とも概ね順調に推移
5(2)各種イベントによる都市の魅力向上	78.94%	シビックセンターや多賀市民会館等の利用者が減少（再掲） ⇒さらなる賑わい創出等に向けた磨き上げが必要
6(1)情報発信力充実によるUIターン等促進	55.02%	フェイスブック、ホームページのアクセス件数の減（再掲） （フォロワー数、ホームページ総閲覧数は増加） ⇒効果的な魅力発信、若者のニーズに沿った情報発信が必要
7(1)農林水産業のブランド化・雇用創出	95.91%	鵜喜鵜喜、日立おさかなセンター（再掲）の利用者数が減少 ⇒雇用創出につながるブランド化に向けた取組が必要
7(2)第1次産業の後継人材確保	91.67%	新規就農・漁業就業とも概ね順調に推移するも、H27以降実績なし ⇒人材確保に向けた取組が必要
7(3)水産業の競争力強化	100.00%	概ね順調に推移（漁獲高）
7(4)地域食材を活用した産業振興	100.00%	概ね順調に推移（商品開発に活用した地域の食材数） ⇒売上額等、経済効果に関するKPIの設定なし

他の指標による検証

● 指標

- ・ 「製造品出荷額・事業所数・従業者数」 （第2次日立市商工振興計画）
- ・ 「年間商品販売額・卸売・小売業の事業所数・従業者数」 （第2次日立市商工振興計画）
- ・ 「女性の就業率」 （H27国勢調査）
- ・ 「日立管内の求職・求人状況」 （日立職業安定所提供資料）

● 理由

人口減少対策として、雇用の確保・創出に取り組んできた状況を確認するため
（KPIの設定がない事業所数、従業員数、女性の就業率等）

基本目標 2 しごとをつくり、安心して働けるようにする

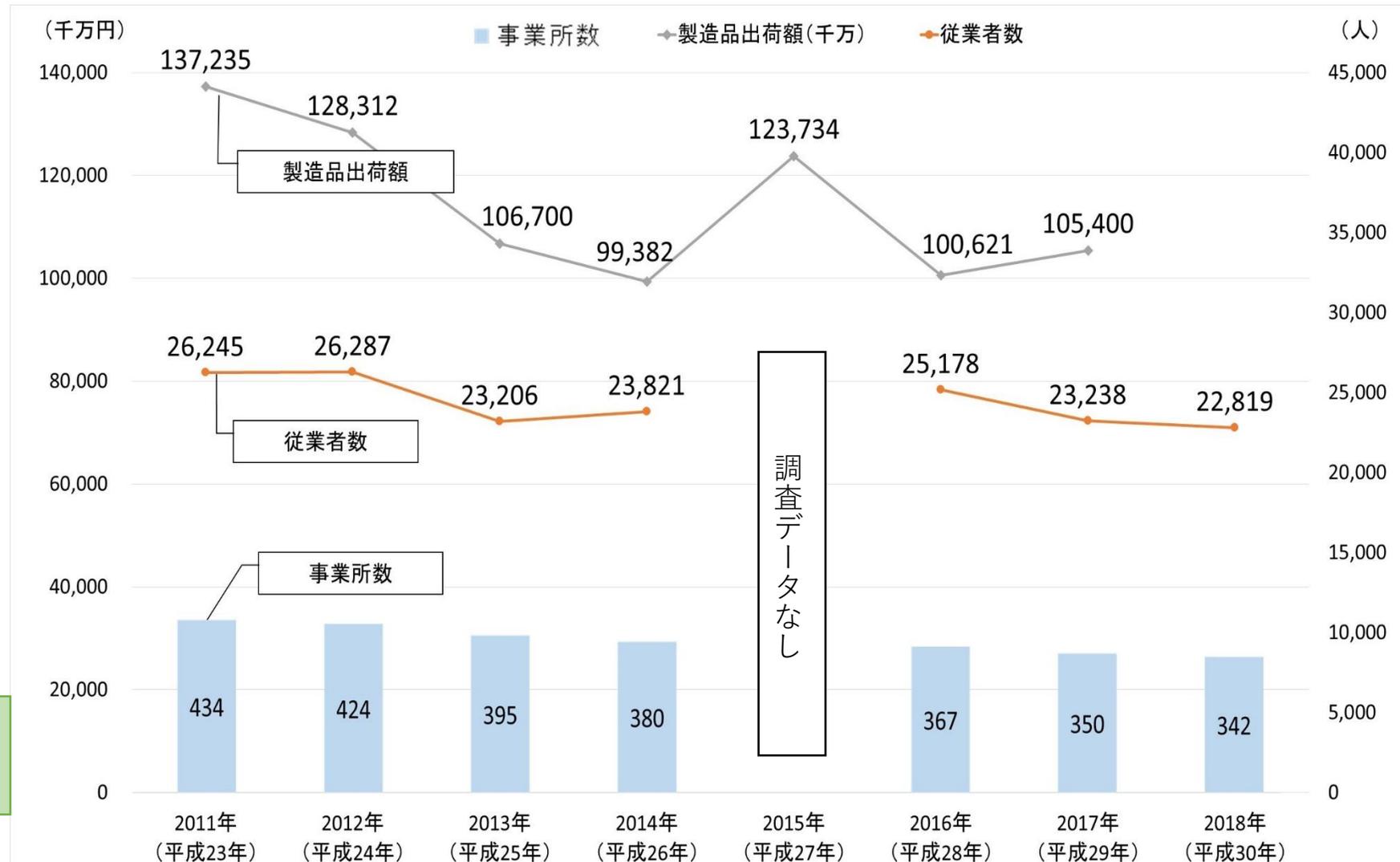
【雇用の確保・創出】

【製造品出荷額・事業所数・従業者数の推移】

- ・ 製造品出荷額は平成29年に増加に転じたが、**事業所数は年々減少し、従業者数も平成28年以降減少**している。
- ・ 製造品出荷額の増加が、必ずしも事業所数や従業者数の増加につながっていない



新たな雇用創出に向けた取組が重要



基本目標 2 しごとをつくり、安心して働けるようにする

【雇用の確保・創出】

【年間商品販売額、卸売・小売業の事業所数・従業者数】

・年間商品販売額は、平成3年をピークに減少傾向にあるが、平成24年以降に僅かに回復の動きが見られる。

・卸売・小売業の事業所数・従業者数は、平成26年に増加に転じた。



回復の兆しを捉え、さらに向上させる取組が重要



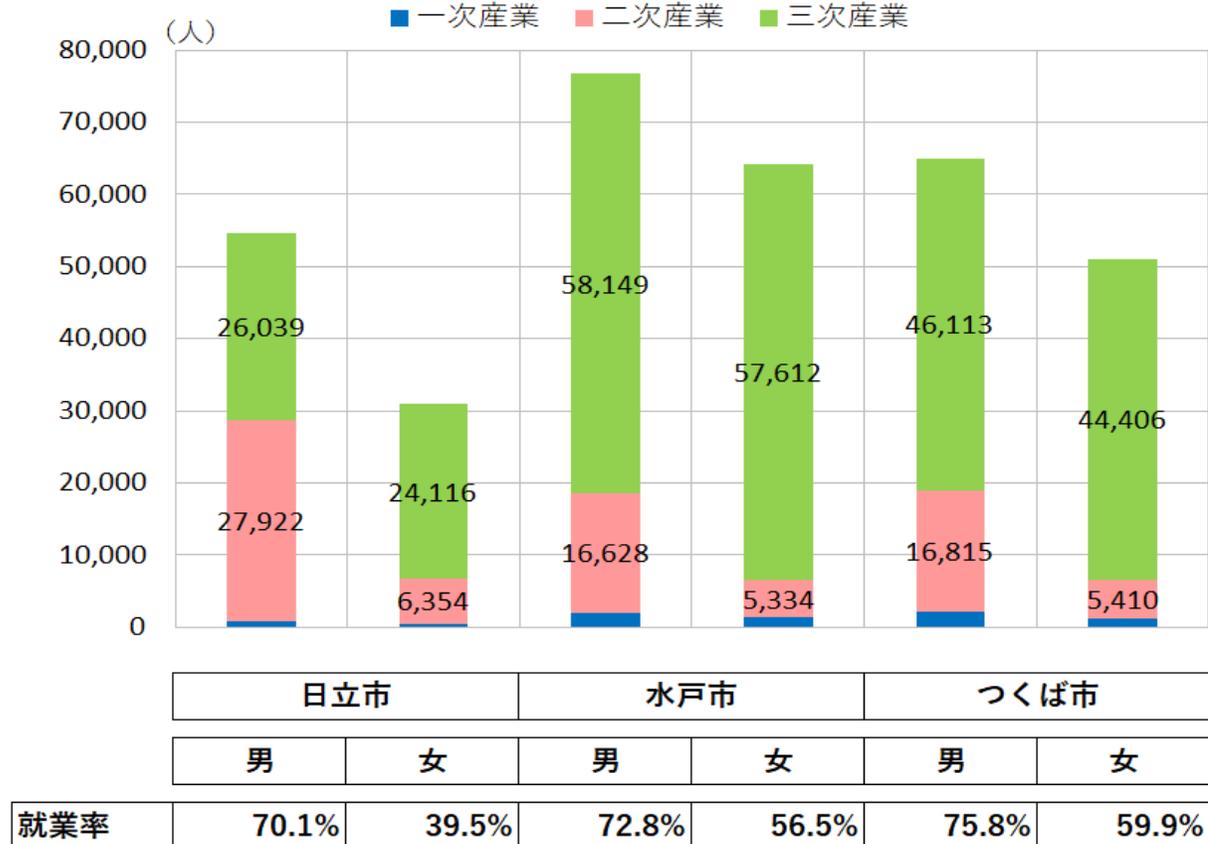
基本目標 2 しごとをつくり、安心して働けるようにする

【女性の就業率と求職・求人状況】

【雇用の確保・創出】

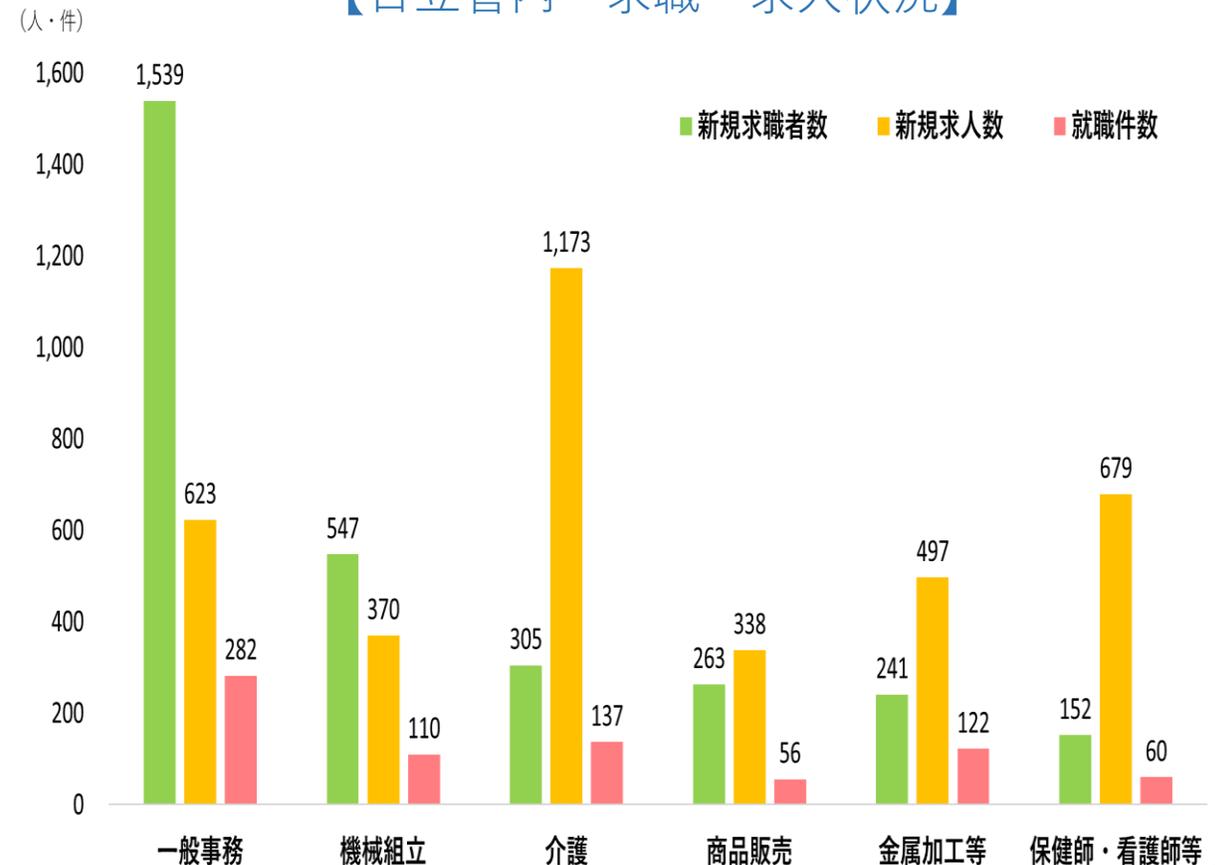
- ・ 女性の就業率は、他自治体に比べて低い。
- ・ **20～24歳の若い女性の転出が続いている**一つの要因として、女性が希望する事務職の求人数が製造業に比べて低く、女性の希望職種と求人ではミスマッチが生じていることなどが考えられる。

【就業率の比較】



(H27国勢調査)

【日立管内 求職・求人状況】



(2017年日立職業安定所提供資料)

【まとめ】

- ・ 人口と地域経済を維持するためにも、事業所数と従業員数、農水産業の就業者数を確保することが必要
- ・ そのためにも、後継者の確保、販路開拓等に向けた取組が必要
- ・ 女性の定着を図るため、若い女性が求める雇用の創出・確保が必要
- ・ 転入・定住促進を図るため、雇用の情報を含め、市の魅力・取組を伝える総合的なPRが必要

基本目標3 新しいひとの流れをつくる

【転入促進・転出抑制】

【取組概要】

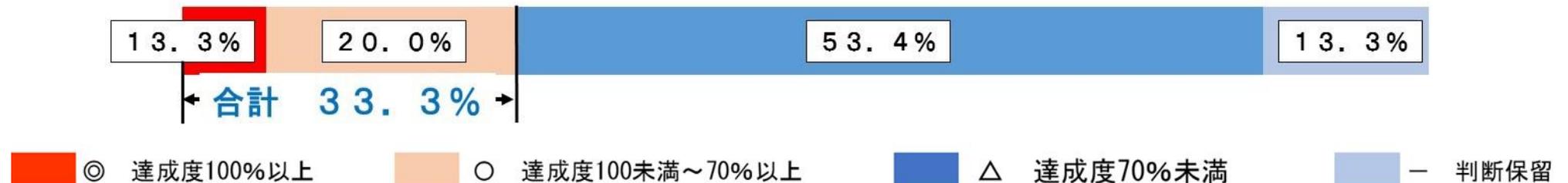
新婚世帯や子育て世代など、若者等の転入・定住の促進を図るため、良好な住環境の確保や、就職支援等に取り組むとともに、ものづくりのまちとしての産業集積を活かした雇用の確保等に取り組んできた。

【数値目標】

項目	H30目標値	H30実績値	評価	備考
人口の社会増減数	△641人	△1,014人	41.81%	若者(20~30代)の社会減が多い

【KPI】

基本目標3 新しいひとの流れをつくる（転入促進・転出抑制）



基本目標 3 新しいひとの流れをつくる

【転入促進・転出抑制】

【KPI（具体的施策別）】

具体的施策	KPI 平均達成率	要因と課題
1(1)良好な住環境の確保等による若者の定住促進	69.20%	若者（30代以下）の社会増減数が目標値に届かず ⇒若者のニーズに沿った住環境の提供が必要
1(2)新婚世帯や子育て世帯等を対象とした定住支援	100.00%	概ね順調に推移（住宅取得等支援事業の利用件数） 市内新築件数（建設工事届受理件数）は減少 ⇒市外からの転入者増を図る取組が必要
1(3)地域おこし協力隊などの誘致	100.00%	概ね順調に推移（地域おこし協力隊の受入数） ⇒2名のうち1名が市内定住。残る1名も、任期満了後に定住予定
1(4)移住しやすい環境の提供	0.00%	お試し就業、お試し居住の受入数の実績なし （交付金事業に組み替えているため、指標が異なる）
2(1)市外企業の本社機能移転等の促進	32.75%	市外企業等の誘致件数等が目標値に届かず（再掲） ⇒市外企業等の誘致等の強化が必要、指標の見直しも検討
2(2)茨城港日立港区拠点機能を活かした産業立地の推進	39.64%	完成自動車取扱台数等が目標値に届かず（再掲） ⇒指標の見直しを検討

基本目標 3 新しいひとの流れをつくる

【転入促進・転出抑制】

【KPI（具体的施策別）】

具体的施策	KPI 平均達成率	要因と課題
2(3)産業立地用地の開発手法等の検討	指標なし	※KPIの設定なし (事業)・日立港区後背地～日立南太田IC周辺地区開発研究事業 → 検討中
3(1)未利用公共用地の活用等によるにぎわい拠点づくり	指標なし	※KPIの設定なし (事業)・公設地方卸売市場用地活用検討事業 → 実施中 ・街なかマイクロクリエーションオフィス整備事業 → 創業者数 H28～H30 7事業者
4(1)大学等と協働した学生の地元定着促進	36.68%	奨学金貸付者の市内定住率が目標に届かず ※H30実施(効果が表れるのは令和3年以降) ⇒学生のUIターン促進に向けた取組が必要
4(2)「大学発ベンチャー」の起業等の支援	80.00%	産学官連携の推進及び研究開発事業の補助件数が目標値に届かず (再掲) ⇒起業等につなげる継続的な支援等が必要

他の指標による検証

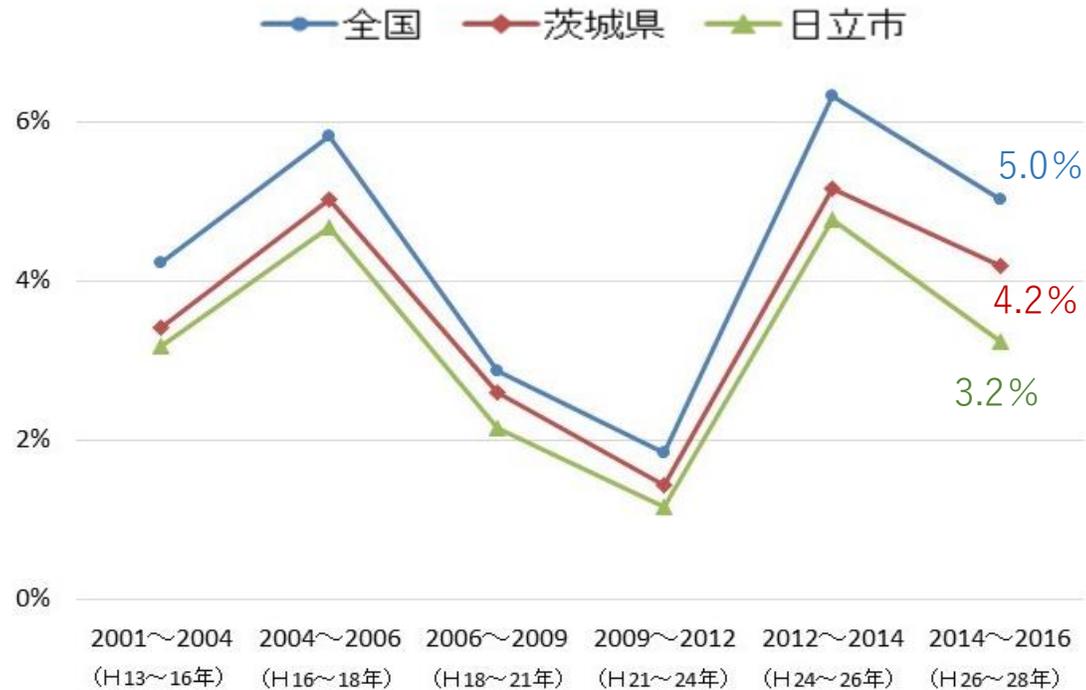
- 指標
 - 「創業率の推移」（第2次日立市商工振興計画）
 - 「高校卒業生の就職先」（第2次日立市商工振興計画）
 - 「大学所在地別に見た就職地」
（リクルートキャリア 就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」）
- 検証内容
 - 学生等の就職先、創業に関する状況を確認するため

基本目標 3 新しいひとの流れをつくる

【転入促進・転出抑制】

【創業率の推移】

・創業率（新規創業者数／全事業所数）は、各年で全国と県平均を下回っている。



(第2次日立市商工振興計画)

【高校卒業生の就職先】

・市内の高校卒業生の就職先では、平成30年の**市内就業者の割合 (45.4%)**が前年比で増加したものの、**市外就職率 (54.6%)**を下回る状況が続いている。



(第2次日立市商工振興計画)

基本目標 3 新しいひとの流れをつくる

【転入促進・転出抑制】

【大学所在地別に見た就職地】

- ・ 地方の大学では、所在地内での就職割合が高い。（北関東、近畿を除く）
- ・ 北関東に所在する大学キャンパスに通う学生の就職地は、首都圏が最も多く、同地での就職は**30.7%**にとどまっている。

【大学キャンパス所在地から見た地域別の就職先分布】[大学生・就職先確定者(2016年度～2018年度卒業予定者合計)]

	n	就職地												
		北海道	東北	北関東	首都圏	北陸・甲信越	東海	京阪神	近畿	中国	四国	九州	海外	
大学 キャン パス 所在地	首都圏 (東京圏)	(4,296)	0.3	1.2	2.5	86.1	2.1	3.1	2.7	0.1	0.6	0.4	0.7	0.2
	北海道	(364)	57.7	2.2	1.1	29.7	1.9	3.0	2.2	0.3	1.4	-	0.5	-
	東北	(721)	4.6	48.7	3.3	31.9	3.3	2.1	2.4	0.4	1.4	0.8	1.0	0.1
	北関東	(306)	1.0	7.2	30.7	41.5	6.5	3.9	3.6	0.7	0.7	1.6	2.3	0.3
	北陸・甲信越	(621)	0.3	2.1	2.4	18.7	56.2	11.3	3.7	1.1	1.4	0.8	1.8	0.2
	東海	(1,326)	0.3	0.5	0.3	15.8	2.1	74.9	3.5	0.8	0.8	0.2	0.8	-
	京阪神	(1,993)	0.4	0.5	0.5	32.2	1.7	5.7	51.0	3.0	1.7	1.8	1.5	0.1
	近畿	(329)	0.3	0.3	1.2	26.1	2.7	10.0	41.3	10.0	2.1	2.7	3.0	-
	中国	(644)	1.1	1.6	0.5	18.2	2.5	3.4	9.0	1.2	47.8	6.4	8.2	0.2
	四国	(349)	0.6	3.4	2.3	13.8	4.9	2.3	11.5	0.9	12.0	45.0	3.4	-
九州	(1,032)	0.6	0.7	0.6	23.7	1.4	2.7	4.5	0.4	3.7	1.1	60.4	0.4	
地方圏計	(7,685)	3.6	5.7	2.2	25.1	6.7	17.0	18.2	1.7	6.1	3.6	10.0	0.1	

※就職地については調査時点(卒業年度の8月中旬頃)での回答のため、卒業後の実際の移動と異なる場合がある。

<区分>

東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

北関東(茨城県、栃木県、群馬県)

首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)

北陸・甲信越(新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県)

東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

京阪神(京都府、大阪府、兵庫県)

近畿(滋賀県、奈良県、和歌山県)

中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

(出所)リクルートキャリア 就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」より加工

【まとめ】

- 若者の転入・定住促進を図るため、若者のニーズに沿った住環境の提供が必要
- 仕事をきっかけとした転入促進等を図るため、市外企業の誘致や創業支援等の取組が必要
- 大学発ベンチャーなど、新市場の創出や雇用の創出に向けた取組が必要
- 定住促進を図るため、若者のニーズに沿った雇道を創出し、大学生や高校生
の市内就業率を高めることが必要

基本目標 4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【子育て応援】

【取組概要】

子育て世代の定住を図るため、福祉、医療、教育などの分野における切れ目のない支援を実施し、**出産や子育てのしやすい環境づくり**に取り組んできた。

【数値目標】

項目	H30目標値	H30実績値	評価	要因等
合計特殊出生率	1.49	—	—	5年に1度の統計
出生者数	1,269人	1,044人	82.27%	20～30代人口減等により
婚姻数	796件	697件	87.56%	出生者数、婚姻数が低下
職安の紹介による女性の就職者数	741人	615人	83.00%	求職と求人のミスマッチ

【KPI】

基本目標 4 若い世代の結婚・出産・子育て・希望をかなえる（子育て応援）



基本目標 4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【子育て応援】

【KPI（具体的施策別）】

具体的施策	KPI 平均達成率	要因と課題
1(1)若者同士の新たな出会いの創出	100.00%	概ね順調に推移（出会い応援イベント参加者数） ※出会い応援イベントをきっかけとした婚姻数は不明 （H27～H30カップル数 82組）
1(2)ライフステージに応じた子育て支援	98.79%	概ね順調に進捗（産前産後ヘルパーの利用件数は、増加するも、目標値に届かず）
1(3)子育ての情報提供や相談体制の整備	84.26%	概ね順調に進捗（子どもセンター利用者数が、事務拡張工事に伴い一時的に減少）
1(4)子育てしやすい環境整備	93.87%	概ね順調に進捗（児童クラブの利用者数は、増加するも、目標値に届かず） ⇒利用者増に対応するための担い手確保等、待機児童対策が必要
1(5)安心して子どもを産み育てられる環境づくり	57.19%	市民の市内医療機関等における分娩数が目標値に届かず ⇒地域周産期母子医療センターの再開に向けた取組が必要 ⇒市内医療機関等のPRが必要
2(1)地域資源を活かした教育環境の充実	100.00%	概ね順調に推移（放課後学習室の開設学校数）

基本目標 4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【子育て応援】

【KPI（具体的施策別）】

具体的施策	KPI 平均達成率	要因と課題
2(2)環境教育の推進	88.00%	支援を行った環境教育団体数が、目標に届かず
2(3)魅力ある教育環境の整備	100.00%	概ね順調に推移（国際理解教育推進事業の参加者数）
3(1)働く女性が安心して子どもを産み育てていくための施策の推進	83.00%	日立公共職業安定所の紹介による女性の就業者数が目標に届かず ⇒ワークライフバランスを実現する雇用の創出・確保、職場環境の改善が必要

他の指標による検証

- 指標
子育て支援にかかわる満足度（子育て支援等に関するニーズ調査（H31.3月））
- 検証内容
子育て支援に対する子育て世代の満足度の状況を確認するため。

基本目標 4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【子育て応援】

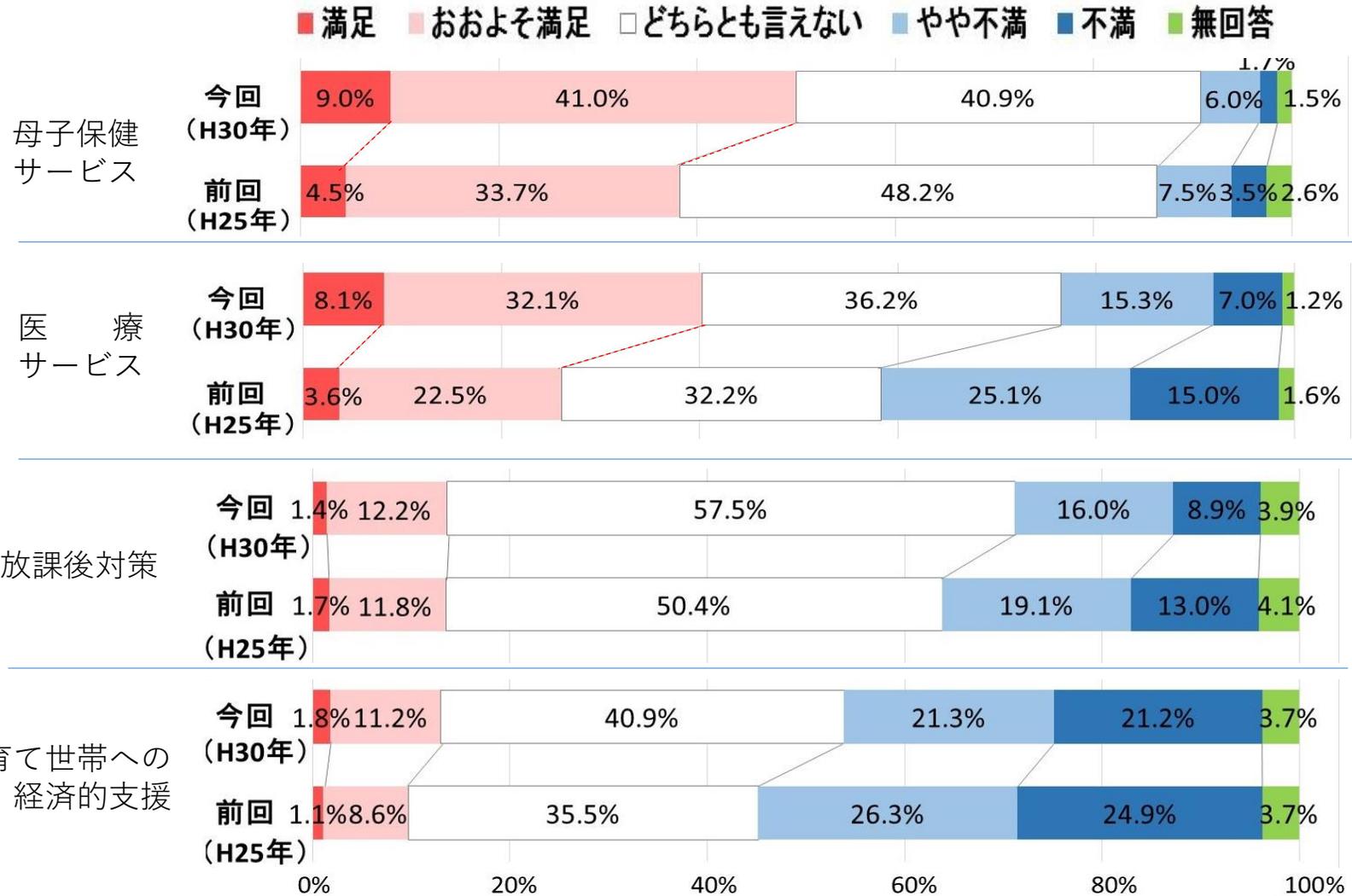
【子育て支援に関する満足度】

・ 保護者を対象とした子育て支援に関する満足度について、特に、「母子保健サービス」、「医療サービス」の満足度が大きく上昇した。

・ 一方、満足度が低い項目は、「放課後対策」、「子育て世帯への経済的支援」となっている。



サービスの維持・向上のため、担い手の確保や経済的支援に関する取組が必要



【まとめ】

- 婚姻率向上のため、出会いの創出（イベント実施、雇用創出）等に取り組むことが必要
- 放課後児童クラブなど、子育てニーズに対応するため、担い手の確保に努めるなど、待機児童対策や子育てサービスの充実が必要
- 安心して子どもを産み育てることができるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた雇用の創出・確保（求職・求人のミスマッチの解消）、職場環境の改善に向けた取組が必要

基本目標5 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、 地域と地域を連携する 【地域連携】

【取組概要】

医療サービスの充実や公共交通の維持、防災・防犯対策など、安全・安心を基本に、ひとの流れと活気を生み出す地域空間の形成に取り組むとともに、まちづくりにおける地域連携を推進してきた。

【数値目標】

項目	H30目標値	H30実績値	評価	要因等
バス交通利用者数	3,796,429人	3,334,790人	87.84%	利用者数を維持するも目標に届かず
JR市内各駅1日平均乗車人数合計	33,688人	33,137人	98.36%	
地域公共交通利用者数	10,412人	8,816人	84.67%	高齢化等による
刑法犯認知件数	1,346件	842件	137.44%	

【KPI】

基本目標5 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する



基本目標 5 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、
地域と地域を連携する 【地域連携】

【K P I（具体的施策別）】

具体的施策	K P I 平均達成率	要因と課題
1(1)県北臨海地域の地理的条件を活かすためのインフラ整備と機能強化	指標無し	※K P I、事業とも設定なし
1(2)日立医療圏の連携強化による医療環境の充実	100.00%	概ね順調に推移（ラピッド方式ドクターカー運用による心肺停止患者の社会復帰数）
1(3)日立港区の利用促進と整備	42.80%	液化天然ガス、完成自動車取扱台数等が目標値に届かず（再掲）
1(4)公共交通ネットワークの構築	87.03%	各指標とも概ね順調に推移するも、高齢化等により利用者数が減少 ⇒サービスの維持に向けた検討が必要
2(1)地域と連携した健康づくり	73.85%	各指標とも概ね順調に推移するも、高齢化等により食生活改善推進員が減少 ⇒サービスの維持に向けた検討が必要

基本目標 5 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、
地域と地域を連携する 【地域連携】

【KPI（具体的施策別）】

具体的施策	KPI 平均達成率	要因と課題
2(2)市民サービスの向上	74.74%	コンビニでの各種証明書発行件数等が目標値に届かず ⇒未来技術の活用等、時代に即したサービスの拡充が必要
2(3)公共施設の配置や管理適正化	88.17%	公共施設用途廃止等による削減合計面積が目標値に届かず ⇒公共施設マネジメント推進による管理の適正化・利活用検討等が必要
3(1)防災・防犯対策の推進	81.35%	自主防災訓練参加者数、地域自警団員数等は概ね順調に推移するも、下水道管渠の耐震化率等が目標値に届かず ⇒事業期間が長い指標について見直しが必要
3(1)高齢者ニーズに対応した公共交通の構築	85.60%	バス交通利用者数等が目標値に届かず（再掲）
3(2)救急医療体制の整備拡充	86.07%	人口10万人当たりの医師数等は概ね順調に推移するも、ひたち健康ダイヤル24利用者数が目標に届かず
3(3)医療、介護、福祉の連携による総合的な取り組みの推進	100.00%	概ね順調に推移（特別養護老人ホームの定員数） ⇒各分野のサービス維持・向上に向けた継続的な取組が必要

基本目標 5 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、
地域と地域を連携する **【地域連携】**

他の指標による検証

- 指標
路線バス乗車人数の推移とBRT沿線住宅累計着工件数（都市政策課資料を基に集計）
- 設定理由
沿線への居住促進を図っている「ひたちBRT」の状況を確認するため。

基本目標 5 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、
地域と地域を連携する **【地域連携】**

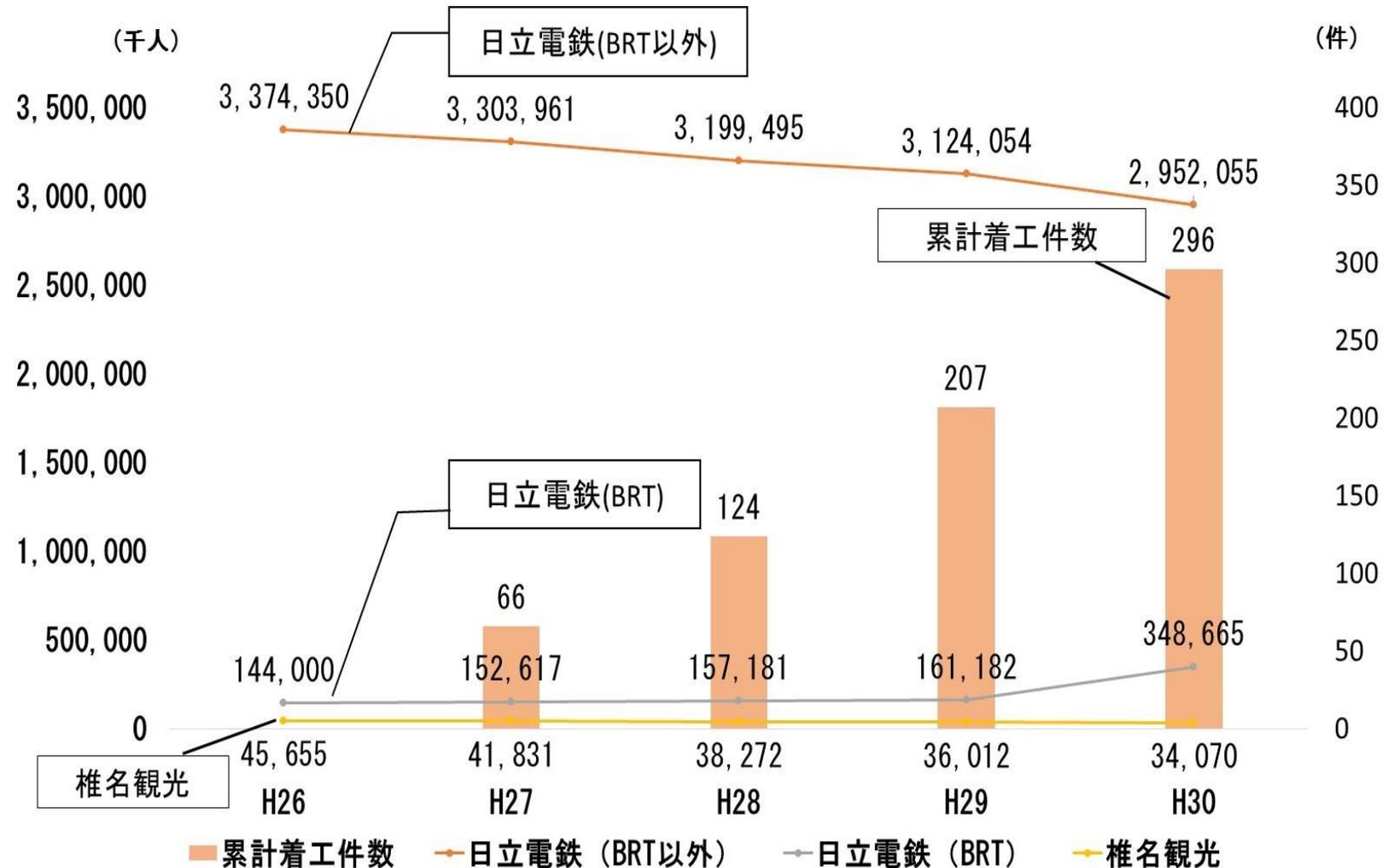
【路線バス乗車人数の推移とBRT沿線住宅累計着工件数】

・路線バスの利用者数が減少している中で、BRT利用者が平成30年の暫定運行開始に伴い増加。

・平成31年3月の第Ⅱ期区間本格運行を踏まえ、さらなる利用者増が見込まれる。



BRT沿線に若者のニーズに合った都市機能及び居住機能を集積し、持続可能なコンパクトな都市構造を形成することが必要



基本目標 5 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、
地域と地域を連携する **【地域連携】**

【まとめ】

- 多岐にわたる分野が施策の方向として掲げられているため、人口減少対策、地域活性化に関連する内容に絞った整理が必要
- 数値目標が公共交通に偏っているため、次回は防災・防犯や医療等に関連する目標を設定することについて検討が必要
- **公共交通の維持**については、急激な高齢化に対応するため、**自動運転の導入**など、効率的な環境整備に向けた検討が必要
- **各種行政サービスの向上**を図るため、Society5.0を踏まえた**未来技術（AI、IoT等）の活用**検討が必要
- **安心なくらしを守る**ため、防災・防犯、医療サービス等の各分野において、**継続的な取組**が必要